

フラグシップ・ニュース

トップのための経営財務情報

第457号 この資料は全部お読みいただいて90秒以内です。

今回のテーマ： 健康会計－企業の健康投資情報

「企業に健康会計」

『経済産業省と厚生労働省は、企業による従業員の健康管理情報の開示を進める新たな仕組み作りに乗り出す。定期健診など健康管理への投資とその効果を定量的に把握できる「健康会計」を新設。優良企業を認定する制度もつくる。こうした試みは世界で初めて』（2008.2.5 日経新聞夕刊）

健康会計で開示される情報 ～投資と効果～

健康会計は、従業員の健康管理のために企業がどれだけお金を使ったかを把握し、公表するものです。企業会計上は福利厚生費などの費用に計上されますが、健康会計では将来の病気の発生を抑えるための「投資」と位置づけ、健康増進という「効果」とともに、従業員の健康管理情報として年次報告書などで一般投資家等へ開示されます。導入するかどうかは企業の任意です。

健康会計を採用することのプラス面

新聞やインターネットなどの情報をみると、健康会計にはつぎのような利点があるとされます。

従業員	生活習慣の改善・健康管理・病気の予防等による健康増進、業務効率や仕事に対する満足度の向上、個人負担医療費の抑制など
企業	病気欠勤による逸失利益の減少、企業負担の健康保険料や労災による損害賠償額の抑制、企業イメージの向上による営業面や雇用確保の面での好影響など
投資家	従業員の健康管理に積極的に取り組んでいる企業かどうかの情報から、企業の成長性や投資意思決定の判断に役立つ
社会全体	これまで3年連続で過去最高を更新し続けている医療費の上昇を抑制し、労働生産性の向上を通じて、経済成長に寄与することに結びつく

健康会計の背景にあるもの ～健康に対する関心の高まり～

2008年4月からいわゆるメタボ健診が義務化されました。いかに優秀な従業員が揃っていても身体的・精神的に不健康な状態では、十分な能力を発揮し、利益の獲得に貢献することはできません。従業員の健康増進を後押しする環境作りは、今やあらゆる企業に共通する経営課題であるといえるでしょう。

お見逃しなく！

会計の基本機能

健康以外にも、CO2問題、社会貢献問題など、社会的関心の高まりに対応する目的別の情報が注目を集めています。目的別会計の代表例である研究開発投資は、企業評価の重要なファクターです。現代会計の基本機能は、明確な根拠を基に、会計数値に事実、真実、実態を語らせることです。企業活動の複雑化、グローバル化に伴い、経済社会における会計の機能が以前にも増して重要視されてきています。このような、目的別あるいはセグメント化された情報提供は、B/S、P/Lを絶対情報とする一元的会計から離陸し、会計のもう一つ情報能力を多機能化させる新たな流れの一つといえます。

健康会計は世界初

具体的な仕組みについては、現在まだ検討段階ですが、企業の利害関係者に対して、合理的な意思決定に役立つ情報を提供するという会計の本質的な機能と結びついた世界初の試みとして、健康会計が今後注目されます。